

九州

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

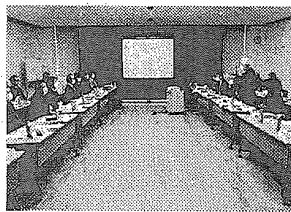
kyushu
@kensetsunews.com

「条件明示」を重点要望

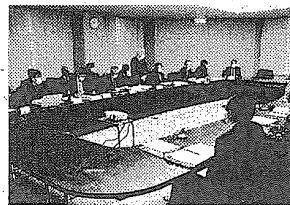
討議項目にDX推進追加

建コン協 県・政令市との意見交換スタート

建設コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）が毎年実施している九州沖縄8県3政令市との意見交換会が、1日の北九州市、熊本市を皮切りに始まった。各地方自治体への個別要望のほか、▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の環境整備――の4つの共通項目を討議する。



熊本市



北九州市

ことしは「DX推進の環境」を働き掛ける。この日、2市「整備」項目を加えたほか、それぞれに同支部は田中支部長「設計条件明示チェックシート」の活用」を重点施策とし、幹部で臨み、北九州市からは青

木幸浩技術監理局長ら、熊本市からは清永健介総務局契約監理部長らが出席した。北九州市に対してはウェブ会議の拡大などを要望した。市は、ことし4月策定の「公共工事関係部署のDX推進プラン」に数値目標を掲げたと報告。ウェブ会議による打ち合わせは、2021年度が全打ち合わせ回数20%となり、25年度目標70%を目指し引き続き取り組むとした。21年度における検査でのウェブ会議の活用は79%だった。また、同プランではBIM/CIMについて、23年度まで実施設計業務で試行し、24年度から本格運用、26年度から新設土木設計業務での原則

適用を目標にしている。労働環境の改善要望では、「月曜日は依頼の期日としな（マンデー・ノーピリオド）」など5施策のウィークリソースタンスについて、検査の際に達成状況を受発注者で共有して改善するとした。

市が22年度に創設した女性技術者表彰制度についても議論が及び、創設の趣旨を「女性が少ない業界で、女性にスポットを当てることが重要」と説明した。同支部は好事例としてほかの県・政令市に同制度を紹介する方針だ。

熊本市には、業務成績評定制度の導入・通知、表彰制度の導入などを要望した。市は、23年度の本格導入を目指したが、21年度の成績評定ではばらつきがあったとして、23年度までを試行期間に、24年度以降の本格導入と後ろ倒しにする方針を明らかにした。

個別要望の電子契約書の導入は21年度から試行しており、22年度は他都市の状況などを見ながら本格導入に向けた課題整理を進めると回答した。歩掛り見積もり徴集時の予定価格の設定では、同支部のこれまでの要望を受けて「最低値」を、22年度から「平均値直下」に改善した。

意見交換会は鹿児島県、福岡市と続き、年内にかけて実施する。前回までは感染症対策としてウェブ会議を導入したが、今回は全て対面方式を予定している。田中支部長は、重点施策の設計条件明示チェックシートの活用について、「受注者が率先して作成し、使い勝手の良さを発注者と共有することで拡大を図る」とし、県・政令市に取り組みを周知する方針だ。